

委託業務処理要領

第1 委託業務名

令和6年度住宅施策推進支援業務

第2 委託業務の目的

「北海道住生活基本計画」に基づく住宅施策を推進するため、「ほっかいどう安心住まいづくりネットワーク」（道・市町村・住宅関係団体など約230団体で構成。道が事務局）が実施する会議、研修会及び講習会（以下、「会議等」という）等の取組の企画立案や運営業務をより効果的に行うため、委託する。

第3 委託業務の内容

委託業務は住宅施策の普及推進に関する支援業務とし、内容は次の各項とする。委託業務概要書は別紙のとおり。

（1）会議等の開催支援

① 運営支援

表1に掲げる会議等の開催に係る事前準備（開催案内の送付、出席者の取りまとめ、会議資料の作成・印刷、会場等の手配・借上げ、講師等依頼・報償費等支出）及び当日運営（会場設営、受付、web接続配信、撮影・記録）等

② 企画支援

表1に掲げる会議等の開催にかかる講演テーマ及び講師、現地視察等についての企画提案等

表1 会議等の開催支援業務の内容

| 会議等の概要 | | | 委託業務 | |
|----------------------|-----|-------|------|------|
| 名称 | 回数 | 開催場所等 | 運営支援 | 企画支援 |
| ほっかいどう安心住まいネットワーク総会 | 1 | 札幌市内 | ○ | ○ |
| ほっかいどう安心住まいネットワーク研修会 | 1 | 道内 | ○ | ○ |
| 北海道地域住宅協議会 | 3程度 | 札幌市内 | ○ | |
| 北海道居住支援協議会 | 3程度 | 札幌市内 | ○ | ○ |
| 民間住宅施策推進会議 | 5程度 | 札幌市内 | ○ | |
| 北方型住宅技術講習会 | 2程度 | 道内 | ○ | ○ |
| 北海道空き家等対策連絡会議 | 2程度 | 札幌市内 | ○ | ○ |

※ いずれも、web参加可能とすること。

（2）その他の取組支援

① 国等に対する提案・要望活動支援

構成員に対する提案要望事項の照会・取りまとめ、資料の作成・印刷等

② 北の地域住宅賞表彰事業支援

表彰状及び配付資料等の作成・印刷等

③ 住まいづくりに関わるイベント等の実施支援

ほっかいどう住宅フェアや道内の住宅イベント等における道の住宅施策等の情報発信

（事前準備（展示資料や配布資料の作成・印刷）、当日運営（会場設営、講演講師）等）

第5 業務遂行にあたっての留意事項

本要領に明示されていない事項については、個別に協議の上、遂行すること。

第6 成果品及び数量

(1) 実績報告書 A4 又は A3 判 1部

(必要に応じ、業務の実施内容及び結果がわかるものを添付すること)

(2) 上記の電子データ CD-R 1式

第7 関係書類の提出

契約書第4条に定める業務処理計画書(別記1)及び契約書第6条に定める業務処理責任者選定通知書(別記2)を、契約締結後、14日以内に提出すること。

また、内容に大幅な変更があった際には、速やかに変更後の書類を作成の上、提出すること。

第8 実績報告

委託業務が完了したときは、契約書第11条に定める実績報告書(別記3)及び成果品を速やかに提出すること。

第9 委託期間

委託期間は、契約締結の日の翌日(開庁日)から令和7年(2025年)3月21日までとする。

第10 成果品の提出場所

成果品の提出の場所の名称及び所在地は次のとおりとする。

(1) 名称

北海道建設部住宅局住宅課

(2) 所在地

北海道札幌市中央区北3条西6丁目

(別紙)

委託業務概要書

1 委託業務名

令和6年度住宅施策推進支援業務

2 直接人件費(業務人・日数)

| 職階 | 業務人・日数(参考) | 摘要 |
|------|------------|--|
| 技師 C | 109 | 当該委託業務に係る「委託業務処理要領」第3に掲げる業務内容について、直接人件費(業務人・日数)を技師 C に換算 |

3 直接経費

1) 経常的直接経費

| 経費 | 内容・数量等 | |
|----------|--------|----|
| 消耗品費 | コピー用紙等 | 一式 |
| 通信運搬費 | 託送費等 | 一式 |
| 使用料及び賃借料 | 会場使用料等 | 一式 |
| 旅費 | 道内 | 一式 |

2) 特別直接経費

| 経費 | 内容・数量等 | |
|-----|--------------|----|
| 報償費 | 講師報酬等 | 一式 |
| 旅費 | 講師旅費等(道内・道外) | 一式 |

注1 上記の直接人件費(業務人・日数)及び直接経費は、委託料を算定するための参考資料であり、契約上の直接人件費(業務人・日数)及び直接経費を規定するものではない。

注2 当該委託業務は、その目的、内容から調査研究業務として委託するものである。

(別記2)

業務処理責任者選定通知書

年 月 日

北海道知事 鈴木 直道 様

住所
受託者
氏名

業務名：令和6年度住宅施策推進支援業務

年 月 日付けで契約した上記業務に係る業務処理責任者を次のとおり定めたので通知します。

記

業務処理責任者

(別記3)

実績報告書

年 月 日

北海道知事 鈴木 直道 様

住所
受託者
氏名

業務名：令和6年度住宅施策推進支援業務

年 月 日付けで契約した上記業務について、完了したので報告します。

記

- 1 業務完了年月日 年 月 日
- 2 成果品 (1) 実績報告書 1部
(2) 上記の電子データ 1式